

トランプ関税政策を是正するには

◆ブラジルが米国の関税措置をWTO（世界貿易機関）へ通報

2025年8月6日、ブラジル政府は米国トランプ政権による相互関税などの追加関税措置が、GATTの最恵国待遇原則などに違反しているとして二国間協議を要請し、その旨をWTOへ通報した。ブラジルは米国を非難しつつも報復措置はとらず、国際通商ルールであるWTO協定に沿って解決を図る構えだ。トランプ関税はWTO協定に整合しない可能性が高いが、対米報復措置もWTO協定違反となる恐れがあるため、ブラジルはそのリスクを避けつつ解決を目指すことになる。

ブラジル以前にも、既にカナダと中国が米国の関税措置に対して協議要請をしているが、両国とも自国法に基づく報復関税を課した経緯もあり、最終解決への道のりは険しい。また、インドは米国による鉄鋼や自動車への追加関税措置を、WTO協定上のセーフガード措置とみなし、WTO協定に沿って合法的に対抗策を打つ構えだが、米国はGATT21条の「安全保障例外」で認められた措置であるとして、二国間協議を拒否している状況だ。

◆各国は二国間ではなく、国際ルールに基づく解決を模索すべき

多くの国々は、トランプ政権と協議を重ねて実利を得ようと躍起になっている。しかしトランプ関税の様な通商秩序を揺るがす事案に対しては、自国法に基づく報復関税などで対処せず、まずはWTOの紛争解決機関（DSB）に法的判断を委ねることが重要だ。現時点ではDSBの上級審が機能していないが、例え下級審であっても、国際機関であるWTOがトランプ関税の法的判断を示す意味は大きい。

加えて、各国が米国と関税撤廃交渉を続けること、産業界が政府交渉を後押しすることも重要だ。各国は米国との関税協議を経て、追加関税率の「引き下げ」を勝ち取っているが、これが最終合意であれば、米国の一方的な関税措置を容認したことになる。それでは自由・無差別を前提とする通商秩序を否定することにつながるため、各国は引き続き追加関税の「撤廃」を交渉すべきであり、そのためにも、産業界は自由貿易の重要性を各国政府へ訴え続けるべきであろう。これらの積み重ねが、米国関税政策の是正につながることを期待したい。 【田中雄作】